

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号 ヒラゼンビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	14,797,500	10,955,947	30,264,780
経常利益又は経常損失() (千円)	237,539	180,932	570,794
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	43,857	146,788	161,530
四半期包括利益又は包括利益(千円)	39,576	170,274	168,839
純資産額(千円)	6,367,277	6,271,497	6,496,541
総資産額(千円)	19,396,367	17,021,066	19,434,594
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.00	13.40	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.8	36.8	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,237,541	672,183	336,140
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	199,789	232,847	69,358
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,299	56,469	138,952
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,115,754	3,527,799	3,144,933

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.58	2.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失が計上されており、また、上表の各第2四半期連結累計期間及び連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金制度等の施策により緩やかな回復傾向にありましたが、欧州の債務問題の再燃、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化、長期化する円高や株価の低迷などに国内政局の混迷も加わり、本格回復への足掛かりを掴めないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業投資の縮減傾向が継続するなか、震災復興需要に因る労務費等の上昇傾向が顕在化したうえ、予算関連法案の成立遅延に伴う予算執行の抑制などの影響も重なり、引続き厳しい状況で推移しております。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては10,955百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。損益面では、営業損失223百万円（前年同四半期は178百万円の営業利益）、経常損失180百万円（前年同四半期は237百万円の経常利益）、四半期純損失146百万円（前年同四半期は43百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は8,148百万円（前年同四半期比29.3%減）、営業利益は309百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

（土木事業）

完成工事高は2,673百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は5百万円（前年同四半期比97.5%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は25百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他の事業の売上高は127百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比54.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は3,527百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は672百万円（前年同四半期は1,237百万円の使用）となりました。これは売上債権と仕入債務は減少しましたが概ね相殺され、主に未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は232百万円（前年同四半期は199百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の増加及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56百万円（前年同四半期は136百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,234	10.92
財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	695	6.15
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	上田市	208	1.84
計	-	5,223	46.22

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が346千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番 地	346,000	-	346,000	3.06
計	-	346,000	-	346,000	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,671,890	5,176,441
受取手形・完成工事未収入金等	6,628,582	4,082,998
販売用不動産	220,250	200,798
未成工事支出金	684,505	595,522
その他	652,597	417,678
貸倒引当金	3,580	3,158
流動資産合計	12,854,246	10,470,280
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,637,581	2,637,581
その他	1,616,204	1,579,246
有形固定資産合計	4,253,785	4,216,828
無形固定資産	35,168	35,258
投資その他の資産		
その他	2,812,252	2,819,149
貸倒引当金	520,859	520,450
投資その他の資産合計	2,291,393	2,298,698
固定資産合計	6,580,347	6,550,785
資産合計	19,434,594	17,021,066
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,125,730	5,596,183
短期借入金	904,320	904,320
未払法人税等	24,842	19,170
未成工事受入金	1,297,618	1,776,011
賞与引当金	68,361	70,770
完成工事補償引当金	36,747	38,066
その他	379,139	352,577
流動負債合計	10,836,760	8,757,098
固定負債		
長期借入金	12,360	10,200
退職給付引当金	706,316	722,664
入会保証預り金	964,186	917,850
その他	418,430	341,755
固定負債合計	2,101,292	1,992,470
負債合計	12,938,052	10,749,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,520,788	3,319,229
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,530,563	6,329,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,022	57,507
その他の包括利益累計額合計	34,022	57,507
純資産合計	6,496,541	6,271,497
負債純資産合計	19,434,594	17,021,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,797,500	10,955,947
売上原価	13,784,219	10,285,165
売上総利益	1,013,280	670,782
販売費及び一般管理費	834,348	894,535
営業利益又は営業損失()	178,931	223,753
営業外収益		
受取利息	14,876	614
受取配当金	6,301	6,593
受取賃貸料	12,259	12,672
入会保証預り金償還益	21,850	25,036
その他	16,896	10,756
営業外収益合計	72,183	55,673
営業外費用		
支払利息	13,505	12,591
その他	71	261
営業外費用合計	13,576	12,852
経常利益又は経常損失()	237,539	180,932
特別利益		
固定資産売却益	131	-
特別利益合計	131	-
特別損失		
減損損失	7,966	-
投資有価証券評価損	1,213	-
退職給付制度改定損	210,677	-
特別損失合計	219,857	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,813	180,932
法人税、住民税及び事業税	10,097	15,697
法人税等調整額	36,140	49,841
法人税等合計	26,043	34,143
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	43,857	146,788
四半期純利益又は四半期純損失()	43,857	146,788

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43,857	146,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,280	23,485
その他の包括利益合計	4,280	23,485
四半期包括利益	39,576	170,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,576	170,274
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,813	180,932
減価償却費	63,588	55,940
退職給付引当金の増減額(は減少)	348,155	16,348
減損損失	7,966	-
退職給付制度改定損	210,677	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,918	830
賞与引当金の増減額(は減少)	1,014	2,409
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	525	1,318
固定資産売却損益(は益)	131	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,213	-
受取利息及び受取配当金	21,177	7,208
支払利息	13,505	12,591
売上債権の増減額(は増加)	1,144,187	2,546,553
販売用不動産の増減額(は増加)	121,790	19,452
未成工事支出金の増減額(は増加)	383,782	88,983
仕入債務の増減額(は減少)	294,067	2,529,547
未成工事受入金の増減額(は減少)	422,987	478,392
その他	413,583	190,753
小計	1,213,645	694,224
利息及び配当金の受取額	14,258	7,158
利息の支払額	13,497	11,899
法人税等の支払額	24,656	17,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,541	672,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	148,831	121,683
有形固定資産の取得による支出	15,893	7,743
有形固定資産の売却による収入	769	500
投資有価証券の取得による支出	657	100,505
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	1,684	28
その他	36,860	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,789	232,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	-
長期借入金の返済による支出	2,160	2,160
配当金の支払額	54,139	54,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,299	56,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,573,630	382,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,689,385	3,144,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,115,754	3,527,799

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	76,602千円	85,392千円
従業員給料手当	328,642	336,703
賞与引当金繰入額	26,841	27,106
退職給付費用	23,570	26,037
貸倒引当金繰入額	37,688	263

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	3,751,403千円	5,176,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	1,635,649	1,648,641
現金及び現金同等物	2,115,754	3,527,799

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,529,043	2,909,434	219,587	14,658,064	139,436	-	14,797,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,003	104,913	-	107,917	-	107,917	-
計	11,532,046	3,014,347	219,587	14,765,981	139,436	107,917	14,797,500
セグメント利益	501,092	161,437	25,538	688,067	16,193	525,329	178,931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益の調整額 525,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,148,736	2,673,940	5,430	10,828,106	127,840	-	10,955,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,012	64,624	-	65,636	-	65,636	-
計	8,149,749	2,738,564	5,430	10,893,743	127,840	65,636	10,955,947
セグメント利益又はセグメント損失()	309,716	42,845	3,661	348,901	7,330	579,984	223,753

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 579,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円00銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	43,857	146,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	43,857	146,788
普通株式の期中平均株式数(株)	10,953,984	10,953,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。